⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.

② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.

③ Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Sale of product", in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2016, 2017, 2018

④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly

⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥ Prove to have no false statement in tendering documents

⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑧ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

⑺ Time-limit for Tender : 11 : 00 AM, 13 March, 2017

⑻ Contact point for the notice : Aki Haraguchi, Procurement Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告の変更

平成29年1月20日

独立行政法人　海技教育機構

理事長　野崎　哲一

◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14

○第14号

1　掲載日　平成28年11月29日（号外政府調達第223号）

2　変更内容　15頁2段目、1⑵中「③A重油約100kℓ」を「③A重油約120kℓ　C重油約180kℓ」に、1⑷中「③平成29年2月9日」を「③平成29年2月7日」に、15頁4段目、5⑶中「③Fuel Oil A 100kℓ」を「③Fuel Oil A 120kℓ, Fuel Oil C 180kℓ」に、5⑷中「③9　Feb 2017」を「③7　Feb 2017」にそれぞれ変更します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札公告に記載の工事は、技術資料を共通化できる4件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事である。

本件の入札にあたっては、電子入札システムにおいて4件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出及び入札が必要である。

平成29年1月20日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長　塚原　浩一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第1号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名

①　平成29年度　東海環状南大社1高架橋鋼上部工事（電子入札対象案件）

②　平成29年度　東海環状池尻第1高架橋鋼上部工事（電子入札対象案件）

③　平成29年度　東海環状高富ＩＣ東本線橋鋼上部工事（電子入札対象案件）

④　平成29年度　東海環状福田第3高架橋内回り鋼上部工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所

①　三重県員弁郡東員町

②　岐阜県大垣市池尻町

③　岐阜県山県市西深瀬

④　岐阜県大垣市福田町

⑷　工事内容

①　工事延長　Ｌ＝340m、鋼7径間連続少数鈑桁橋（橋長Ｌ＝320.0m）、工場製作工　1式、鋼橋架設工　1式、合成床版工　1式

②　工事延長　Ｌ＝400m、鋼4径間連続細幅箱桁橋（橋長Ｌ＝324.0m）、工場製作工　1式、鋼橋架設工　1式、合成床版工　1式

③　工事延長　Ｌ＝300m、鋼5径間連続少数鈑桁橋（橋長Ｌ＝239.0m）、工場製作工　1式、鋼橋架設工　1式、合成床版工　1式

④　工事延長　Ｌ＝300m、鋼9径間連続少数鈑桁橋（橋長Ｌ＝287.0m）、工場製作工　1式、鋼橋架設工　1式、合成床版工　1式

⑸　工期

①　契約締結日の翌日から平成30年12月7日まで

②　契約締結日の翌日から平成31年5月31日まで

③　契約締結日の翌日から平成31年5月31日まで

④　契約締結日の翌日から平成31年3月1日まで

⑹　使用する主要な資機材

①　鋼材　約1,480ｔ、合成床版　約7,830㎡

②　鋼材　約1,690ｔ、合成床版　約3,870㎡

③　鋼材　約1,250ｔ、合成床版　約5,890㎡

④　鋼材　約470ｔ、合成床版　約3,370㎡

⑺　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑻　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。

なお、上記取り組みの詳細については、国土交通省中部地方整備局ホームページアドレス：http://www.cbr.mlit.go.jp/「企業と自治体」―「入札・契約情報」―「工事」―「総合評価運用ガイドライン（工事関係）」に記載されているとおりである。

⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。

⑽　本工事は、40歳以下の技術者を主任技術者又は監理技術者にて配置する場合、工事成績において評価する「若手技術者登用・育成工事」の試行工事である。

⑾　本工事は、発注者が、応札者に歩掛見積書の提出を求め、妥当性が確認できた歩掛見積書を予定価格に反映させる試行工事である。

⑿　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⒀　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⒁　総価契約単価合意方式の適用

①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

②　本方式の実施方式としては、

イ　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。ロにおいて同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

ロ　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

③　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

④　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。